

3.まとめ

本章で整理した、大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方をまとめると、下表のとおりである。

図表3-3 大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方

分類	項目	概要	
大学知的財産アドバイザー派遣先大学	知的財産の運営管理に必要な人材の確保	～大学の主体的な取組みの支援～ ・大学幹部が知財管理に対して理解を示している場合は、要請があれば支援 ・企業OBを確保して知財の基礎知識を持った若手の知財担当者を育成（人件費負担の面での支援策を別途、検討）	
	先端研究に対応できる若い知財人材の育成・確保	～アドバイザーネットワークの活用や公募の実施～ ・派遣費用を担保したうえでのライフサイエンス、情報通信、環境などの知財管理ができる若い知財支援人材を、アドバイザーのネットワークでの紹介や公募の実施で確保	
	研究者のより一層の意識改革のための産学連携活動等の推進	～産学連携活動に関する情報提供～ ・企業向け研究成果発表会や学会活動などの情報提供を行い、参加を呼びかける	
	派遣先の大学のニーズへの対応	～希望する大学に対する継続的な支援～ ・広域知財アドバイザーによるフォローアップの実施(主体的な取組みも必要)	
	知財の活用に向けての戦略的な取組みの促進への対応	～活用に向けた知財マネジメントの支援～ ・「大学知財管理体制構築支援セミナー」での知財マネジメント支援のための講座設置や広域知財アドバイザーの派遣 ・知財プロデューサーの活用	
	知財の活用に向けての体制構築の支援への対応		～知財の活用のための広域技術移転機関のマーケティング機能の強化～ ・広報活動の強化や産学連携コーディネーターの増強等によるマーケティング機能の強化
			～知財管理を含めた研究支援に関わる専門人材の育成～ ・大学知財財産アドバイザーと技術移転アドバイザーの能力を備えた専門人材を育成
体制未整備大学	大学幹部への知財管理の理解促進	～ハンドブックの作成と活用～ ・大学幹部に対して、知財管理の必要性を訴えかけるハンドブックの作成・活用	
	支援人材による支援	～大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家による支援～ ・大学幹部への具体的な提案に向けての大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家による支援	

参考文献

< 施策関連 >

- [1] 知的財産戦略本部関連（各年の知財推進計画及び本部会合議事録、専門調査会報告）

< 調査研究レポート >

- [2] 文部科学省（平成 20 年）「大学知的財産本部整備事業」事後調査結果報告書
- [3] 文部科学省（平成 17 年）「大学知的財産本部整備事業」中間評価結果報告書
- [4] 文部科学省（平成 17 年）「スーパー産学官連携本部」選定結果報告書
- [5] 文部科学省（平成 18 年度～21 年度）「産学官連携コーディネーター成功・失敗事例集」
- [6] 文部科学省「産学連携ハンドブック」
- [7] 文部科学省（平成 19 年）「知的財産の適正な管理に関する調査研究」
- [8] 特許庁（平成 22 年）「大学で産学連携に携わる知的財産人材のキャリアパスに関する研究」
- [9] 特許庁（平成 21 年）「大学における研究成果と特許の質の関係に関する研究報告書」
- [10] 特許庁（平成 21 年）「大学の国際連携に係る海外特許出願戦略に関する研究」
- [11] 特許庁（平成 18 年）「大学における知的財産管理・活用に関する調査研究」
- [12] 社団法人日本私立大学連盟知的財産問題検討委員会（平成 19 年）「みんなで考える私立大学の知的財産」
- [13] 独立行政法人工業所有権情報・研修館（平成 22 年）「研究開発コンソーシアムにおける知財プロデューサーの在り方に関する研究会報告書」
- [14] 関東経済産業局（平成 22 年）「平成 21 年度 大学保有知的財産の群管理による活用支援に関する調査」

< 論文 >

- [15] 「大学における知的創造サイクルの確立に向けた特許庁の取組み」(特許研究 PATENT STUDIES No.40 2005/9 等

< その他 >

- [16] 独立行政法人工業所有権情報・研修館「大学における知的財産管理体制構築マニュアル」2008、2009、2010 年度（2003 年～2007 年度版）
- [17] 特許庁「特許行政年次報告書 ～2010 年版」
- [18] 日経 B P 知財 Awareness（平成 20 年）「積極的に海外展開する奈良先端科学技術大学院大学」

